

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	86,208	84,833	88,119	177,810	176,390
経常利益	百万円	8,359	4,953	6,992	20,590	14,285
中間（当期）純利益	百万円	2,874	1,738	3,134	9,986	6,895
純資産額	百万円	90,310	99,480	105,162	95,352	102,362
総資産額	百万円	166,605	169,770	173,467	171,975	171,638
1株当たり純資産額	円	1,640.41	1,580.96	1,673.99	1,730.68	1,636.44
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	52.20	28.71	52.20	180.00	114.22
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	54.2	56.4	57.9	55.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,362	1,598	4,462	10,653	11,203
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,126	△1,197	△1,402	△5,375	△6,911
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△607	△1,823	△1,301	△93	△4,766
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	29,082	30,057	32,970	31,386	31,119
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,841 [7,178]	4,863 [7,624]	5,041 [7,697]	4,781 [7,298]	4,955 [7,684]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第65期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。  
 平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。  
 これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
1株当たり純資産額	円	1,491.28	1,580.96	1,673.99	1,573.34	1,636.44
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	47.46	28.71	52.20	163.64	114.22

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	44,828	42,376	44,107	91,984	87,752
経常利益	百万円	2,995	2,326	2,007	8,246	5,713
中間（当期）純利益	百万円	1,415	1,522	1,460	5,031	3,555
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	55,084	60,592	60,592	55,084	60,592
純資産額	百万円	74,741	77,552	77,055	77,337	76,811
総資産額	百万円	121,397	120,472	119,660	123,245	120,973
1株当たり純資産額	円	1,357.61	1,280.79	1,283.22	1,403.84	1,279.14
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	25.71	25.15	24.33	90.39	58.89
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	18.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率	%	61.6	64.4	64.4	62.8	63.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,026 [2,926]	1,916 [3,073]	1,997 [3,046]	1,943 [2,943]	2,031 [3,023]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第65期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
1株当たり純資産額	円	1,234.19	1,280.79	1,283.22	1,276.22	1,279.14
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	23.37	25.15	24.33	82.17	58.89

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
化粧品事業	3,174	[6,200]
コスメタリー事業	164	[602]
その他の事業	128	[268]
全社（共通）	1,575	[627]
合計	5,041	[7,697]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,997	[3,046]
---------	-------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,109人が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルビオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成19年9月30日現在における組合員数は1,701人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の動向など不安要因はあったものの、企業収益が改善し個人消費も底堅く推移するなど緩やかな拡大基調が続きました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成19年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額とも対前年同期比でほぼ横這いとなりました。

このような市場環境の中、当社グループは中核となるブランドの更なる育成を図るとともに、流通チャネルや販売形態に柔軟に対応した取組みを推進いたしました。また、主力ブランドについては、積極的な広告宣伝や販売促進活動を展開し、ブランドの認知と売上の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、高級化粧品とセルフ化粧品が堅調に推移したことにより、売上高は88,119百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は6,696百万円（同40.2%増）、経常利益は6,992百万円（同41.2%増）、中間純利益は3,134百万円（同80.3%増）となりました。

#### ①化粧品事業

化粧品事業は、高級品の「コスメデコルテ」にメイクアップとスキンケアの新シリーズを導入し売上の拡大を図りました。また、「エスプリーク プレシャス」にスキンケアラインを新たに投入したほか、「雪肌精」ブランドでは積極的なプロモーションを実施いたしました。

一方、海外では、アジア市場を中心に「雪肌精」ブランドを強化するため国内と同様のプロモーションを展開するなど、効果的な販売施策を実施してブランド認知の向上を図るとともに、販売拠点の拡大と効率化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は64,482百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7,242百万円（同13.6%増）となりました。

#### ②コスメタリー事業

コスメタリー事業は、特長のあるブランドに対する効果的な販売施策を実施するとともに、市場ニーズに応えた製品の開発・市場導入に努めました。これにより、クレンジング製品が好調に推移したほか、シャンプー等のヘアケア製品が新製品投入効果もあり順調に売上を拡大いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は22,254百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は638百万円（同67.7%増）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,381百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は営業費用の減少もあり312百万円（同63.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より2,913百万円増加し32,970百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,462百万円の収入（前年同期比179.1%増）となりました。

主な要因は税金等調整前中間純利益6,779百万円、非資金費用である減価償却費2,566百万円、退職給付引当金の減少1,284百万円、売上債権の減少926百万円、たな卸資産の増加2,618百万円、仕入債務の増加2,991百万円、未払金の減少等によるその他負債の減少1,591百万円及び法人税等の支払い3,649百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前年同期比17.1%増）となりました。

主な要因は有価証券の売買等による純収入2,996百万円、有形固定資産の取得による支出3,567百万円、投資有価証券の売買等による純支出794百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の支出（前年同期比28.6%減）となりました。

主な要因は借入金の純減65百万円及び配当金の支払い1,233百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
化粧品事業	62,034	97.4
コスメタリー事業	15,833	107.0
その他の事業	1,082	85.7
合計	78,950	99.0

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
化粧品事業	64,482	102.6
コスメタリー事業	22,254	108.9
その他の事業	1,381	89.8
合計	88,119	103.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初的美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、新たに3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- ①お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- ②ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- ③付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

##### ①国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャンネルや販売形態の変化に対応してまいります。当社グループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ることで、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

##### ②海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、当社グループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

##### ③新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

##### ④企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所……………製品研究、開発研究、海外市場研究  
コーセー研究所 技術情報センター……………製品管理、特許管理、研究管理  
コーセー基礎研究所……………基盤技術研究、品質保証研究

当中間連結会計期間におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は2,057百万円であり、この中には各事業部門に配分できない基礎研究費用105百万円が含まれております。

### (1) 化粧品事業

当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品におきましては、高い水分保持機能を有するタマリンド種子多糖体、アセチルヒドロキシプロリン、及び新規成分ジアルキルペプチドの応用により、潤いのある肌を実現する「エスプリーク プレシヤス」スキンケアシリーズを開発いたしました。また、皮膚のバリア機能を整えるために重要なセラミドを油成分の助けを借りることなく化粧水などへの配合を可能にした新規開発成分多重層セラミドと、皮膚の老化に伴い発現するニトロ化アミノ酸の生成を抑制する茶葉エキスの2成分を応用した「コスメデコルテ フューチャーサイエンス」スキンケアシリーズを開発いたしました。さらに、紫外線によるダメージから肌を守るタンパク質インターロイキン-6の分泌に関与するネオアガロオリゴ糖の配合により、ハリのある肌を実現する「ボーテ ド コーセー アルティメーション AX」スキンケアシリーズを開発いたしました。

メイクアップ製品におきましては、ファンデーションの粉体全てをアミノ酸誘導体で均一にコートし、水スラリーによる充填成型製法で密着性を高め、毛穴カバー効果の持続性を向上させた「エスプリーク プレシヤス ビューティスキン パクト」を開発いたしました。また、パールに酸化鉄を被覆することによりゴールドなニュアンスの発色を引き出し、かつ、グリセリン誘導体によりワックスの機能を高め、透明感に優れた色持ちが持続する「コスメデコルテ マジードコ リップスティック」、さらに、顔料チタンブラックとスライド性に優れた黒色酸化鉄被覆雲母チタンを配合することで、マスカラに要求される黒さを向上させた「ボーテ ド コーセー マスカラ ファンタジスト ボリュームショウ WP ブラッキストブラック」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,246百万円であります。

### (2) コスメタリー事業

当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品におきましては、従来医薬品成分であり新たに化粧品への配合が認められた成分 $\alpha$ -リポ酸を安定に配合する技術開発により、肌の潤いに効果を発揮する「アクティブターン  $\alpha$ クリーム」を開発いたしました。

メイクアップ製品におきましては、高輝度のパールに黒色の色素をコーティングすることで、色に深みを与えるグラデーション効果を持った新規パール剤を応用した「スポーツ ビューティ ファシオ ハイパーステイマスカラ デジカラー」を開発いたしました。

ヘアケア製品におきましては、新規シリコーン誘導体の応用により、しなやかでつやのある髪を実現する「ステイブンノル コレクション リペアシャイニング ヘアオイル」を開発いたしました。また、毛髪への高い浸透性と水分保持に優れた新規開発アミノ酸誘導体とL-テアニン配合により、枝毛を防ぎしなやかで潤いのある髪を実現する「サロスタイル モイストキープスパ」ヘアケアシリーズを開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は687百万円であります。

### (3) その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、主にOEM製品に係る研究開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は18百万円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、アルビオン白金教育センターが平成19年8月に完成いたしました。その他の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	—
計	60,592,541	60,592,541	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,064	11.66
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
小林 保清	東京都品川区	2,908	4.80
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,656	2.73
財団法人コスメトロジー研究 振興財団	東京都中央区日本橋3-7-20	1,279	2.11
みずほ信託退職給付信託 み ずほコーポレート銀行口 再 信託受託者 資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海1-8-12	841	1.39
計	—	38,607	63.72

(注) アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年6月5日付で提出された変更報告書の写しにより、平成19年5月30日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・ア ドバイザーズ・エルエルシー	7,534	12.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 543,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,843,500	598,435	—
単元未満株式	普通株式 205,341	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	598,435	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	543,700	—	543,700	0.90
計	—	543,700	—	543,700	0.90

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,690	3,380	3,520	3,550	3,700	3,170
最低 (円)	3,280	3,060	3,190	3,250	3,130	2,975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,277		19,695		21,725	
2. 受取手形及び売掛金	※2	25,442		25,978		26,718	
3. 有価証券		19,988		25,177		22,251	
4. たな卸資産		24,754		24,005		21,272	
5. 繰延税金資産		4,094		4,618		4,354	
6. その他		5,293		1,969		5,029	
7. 貸倒引当金		△252		△283		△286	
流動資産合計		99,596	58.7	101,161	58.3	101,065	58.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		27,129		28,512		27,215	
減価償却累計額		15,751	11,378	16,545	11,967	16,137	11,077
2. 機械装置及び運搬具		13,781		13,977		13,878	
減価償却累計額		11,104	2,676	11,515	2,462	11,265	2,613
3. 工具器具備品		24,478		25,389		24,439	
減価償却累計額		18,005	6,472	19,236	6,153	18,188	6,250
4. 土地			18,044		18,063		18,053
5. 建設仮勘定			58		1,249		360
有形固定資産合計		38,631	22.8	39,896	23.0	38,355	22.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		4,416		3,501		4,035	
2. その他		406		431		368	
無形固定資産合計		4,823	2.8	3,932	2.3	4,404	2.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		9,576		12,363		10,830	
2. 繰延税金資産		14,400		13,372		13,979	
3. その他		3,101		3,108		3,336	
4. 貸倒引当金		△360		△367		△333	
投資その他の資産合計		26,719	15.7	28,477	16.4	27,813	16.2
固定資産合計		70,173	41.3	72,306	41.7	70,573	41.1
資産合計		169,770	100.0	173,467	100.0	171,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	16,033		16,990		13,592		
2. 短期借入金		4,693		4,645		4,702		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		—		1,500		1,500		
4. 未払金		5,437		5,178		6,704		
5. 未払費用		7,246		7,020		7,214		
6. 未払法人税等		2,048		2,773		3,744		
7. 未払消費税等		741		469		946		
8. 返品調整引当金		910		879		884		
9. その他		1,402		745		764		
流動負債合計		38,515	22.7	40,202	23.2	40,052	23.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,500		—		—		
2. 退職給付引当金		26,830		24,427		25,711		
3. 役員退職慰労引当金		3,318		3,573		3,401		
4. その他		125		101		110		
固定負債合計		31,774	18.7	28,102	16.2	29,223	17.0	
負債合計		70,290	41.4	68,304	39.4	69,276	40.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,848	2.9	4,848	2.8	4,848	2.8	
2. 資本剰余金		6,391	3.8	6,391	3.7	6,391	3.7	
3. 利益剰余金		84,132	49.5	90,012	51.9	88,078	51.3	
4. 自己株式		△136	△0.1	△1,829	△1.1	△1,827	△1.0	
株主資本合計		95,235	56.1	99,421	57.3	97,490	56.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		221	0.1	323	0.2	347	0.2	
2. 繰延ヘッジ損益		7	0.0	—	—	4	0.0	
3. 為替換算調整勘定		261	0.2	775	0.4	424	0.3	
評価・換算差額等合計		491	0.3	1,098	0.6	776	0.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		3,753	2.2	4,641	2.7	4,094	2.3	
純資産合計		99,480	58.6	105,162	60.6	102,362	59.6	
負債純資産合計		169,770	100.0	173,467	100.0	171,638	100.0	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,833	100.0		88,119	100.0	176,390	100.0	
II 売上原価			21,416	25.2		21,279	24.1	44,659	25.3	
売上総利益			63,416	74.8		66,839	75.9	131,731	74.7	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		4,609			5,105		9,078			
2. 販売促進費		17,996			18,640		37,266			
3. 運送費		2,430			2,673		5,018			
4. 給料及び手当		18,917			19,155		37,663			
5. 退職給付費用		574			416		1,062			
6. 福利厚生費		3,294			3,410		6,464			
7. 旅費交通費		2,255			—		4,479			
8. 減価償却費		1,258			1,275		2,592			
9. 租税公課		303			—		659			
10. その他の費用		7,000	58,640	69.2	9,465	60,142	68.3	13,715	118,001	66.9
営業利益			4,776	5.6		6,696	7.6		13,730	7.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		65			156		179			
2. 受取配当金		74			79		84			
3. 特許実施許諾料		30			43		—			
4. 為替差益		56			—		243			
5. 雑収入		55	282	0.3	61	342	0.4	227	735	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		28			24		65			
2. 有価証券償還損		39			—		39			
3. 貸倒引当金繰入額		0			—		—			
4. 開業費償却		18			—		18			
5. 為替差損		—			8		—			
6. 雑損失		18	105	0.1	13	46	0.1	56	180	0.1
経常利益			4,953	5.8		6,992	7.9		14,285	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	8		—		9	
2. 貸倒引当金取崩益		52		16		40	
3. 投資有価証券等売却益		—		10		—	
4. 移転補償金		—	60	—	27	474	524
			0.1		0.1		0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	170		64		343	
2. 投資有価証券等評価損		—		5		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—		135		—	
4. 貸倒損失		—	170	34	240	—	343
			0.2		0.3		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,844		6,779		14,466
			5.7		7.7		8.2
法人税、住民税及び事業税		2,412		2,680		6,414	
法人税等調整額		238	2,651	379	3,059	325	6,739
			3.2		3.5		3.8
少数株主利益			454		585		832
			0.5		0.6		0.5
中間 (当期) 純利益			1,738		3,134		6,895
			2.0		3.6		3.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,848	6,391	83,682	△111	94,809
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,211		△1,211
役員賞与（注）			△76		△76
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	450	△25	425
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,848	6,391	84,132	△136	95,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	234	—	307	542	3,338	98,691
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,211
役員賞与（注）						△76
中間純利益						1,738
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△12	7	△46	△51	414	363
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△12	7	△46	△51	414	789
平成18年9月30日 残高（百万円）	221	7	261	491	3,753	99,480

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
中間純利益			3,134		3,134
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	1,933	△2	1,931
平成19年9月30日 残高（百万円）	4,848	6,391	90,012	△1,829	99,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	347	4	424	776	4,094	102,362
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,200
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△23	△4	350	322	546	868
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△23	△4	350	322	546	2,800
平成19年9月30日 残高（百万円）	323	－	775	1,098	4,641	105,162

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	83,682	△111	94,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,211		△1,211
剰余金の配当			△1,211		△1,211
役員賞与（注）			△76		△76
当期純利益			6,895		6,895
自己株式の取得				△1,717	△1,717
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,396	△1,716	2,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	234	—	307	542	3,338	98,691
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,211
剰余金の配当						△1,211
役員賞与（注）						△76
当期純利益						6,895
自己株式の取得						△1,717
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	112	4	116	234	756	990
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	112	4	116	234	756	3,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,844	6,779	14,466
減価償却費		2,440	2,566	5,135
貸倒損失		—	34	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△80	107	△52
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,038	△1,284	△2,159
役員退職慰労引当金の増減額 (減 少: △)		116	172	199
その他引当金の増減額 (減少: △)		18	△5	△8
固定資産処分損益 (益: △)		161	64	333
移転補償金 (益: △)		—	—	△474
受取利息及び受取配当金		△139	△236	△264
支払利息		28	24	65
為替差損益 (益: △)		△18	7	△136
有価証券償還損益 (益: △)		39	—	39
投資有価証券等売却損益 (益: △)		—	△10	—
売上債権の増減額 (増加: △)		1,146	926	35
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,010	△2,618	1,577
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,112	2,991	16
その他資産の増減額 (増加: △)		△121	△10	△87
その他負債の増減額 (減少: △)		△214	△1,591	△54
役員賞与の支払額		△76	—	△76
小計		7,207	7,918	18,555
利息及び配当金の受取額		133	233	254
利息の支払額		△21	△39	△59
移転補償金の受取額		—	—	474
法人税等の支払額		△5,720	△3,649	△8,021
営業活動による キャッシュ・フロー		1,598	4,462	11,203

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△620	△100	△4,432
定期預金等の払戻による収入		10	280	1,442
有価証券の取得による支出		△12,988	△13,981	△20,774
有価証券の売却等による収入		14,960	16,978	23,451
有形固定資産の取得による支出		△1,757	△3,567	△3,551
有形固定資産の売却による収入		11	4	13
無形固定資産の取得による支出		△288	△196	△524
投資有価証券の取得による支出		△508	△905	△3,019
投資有価証券の売却等による収入		—	110	516
その他投資等の増減額 (増加: △)		△16	△25	△33
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,197	△1,402	△6,911
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△551	△65	△559
自己株式の売却・取得による収支 (支出: △)		△25	△2	△1,716
親会社による配当金の支払額		△1,211	△1,200	△2,422
少数株主への配当金の支払額		△35	△32	△68
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,823	△1,301	△4,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	91	207
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,329	1,850	△267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,386	31,119	31,386
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		30,057	32,970	31,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社                      主要な連結子会社名                      コーセー化粧品販売(株)                      (株)アルビオン                      コーセーコスメポート(株)                      高絲化粧品有限公司                      当中間連結会計期間に新設した株式会社コスメワールド及びALBION COSMETICS (HK) LTD. については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)コスメティック クリエーション パリ                      (株)イグニス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社                      主要な連結子会社名                      コーセー化粧品販売(株)                      (株)アルビオン                      コーセーコスメポート(株)                      高絲化粧品有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社                      主要な連結子会社名                      コーセー化粧品販売(株)                      (株)アルビオン                      コーセーコスメポート(株)                      高絲化粧品有限公司                      当連結会計年度に新設した(株)コスメワールド及びALBION COSMETICS (HK) LTD. については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度に連結子会社であったALBION COSMETICS (UK) LTD. については、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 35年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>工具器具備品 2年～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 原価法 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 親会社及びコーセー化粧品販売㈱、コーセーコスメポート㈱、㈱クリエ、㈱ドクターフィル コスメティクス、㈱アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び㈱アルビオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び㈱アルビオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処理 の要件を満たしている場合に は振当処理を採用しておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 実需取引について必要な範 囲内で為替相場変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が 同一通貨であることから、為 替相場の変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相 殺するものと想定されるた め、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、95,719百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,262百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間連結会計期間133百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(当中間連結会計期間4,700百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」(当中間連結会計期間3,000百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「特許実施許諾料」(29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「旅費交通費」(当中間連結会計期間2,307百万円)、及び「租税公課」(当中間連結会計期間320百万円)は、重要性が低いため、当中間連結会計期間より「その他の費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外費用の「不動産賃貸費用」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>251</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	14百万円	販売先店舗改装資金等	251	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>65</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	12百万円	販売先店舗改装資金等	65	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>販売先店舗改装資金等</td> <td>85</td> </tr> </table>	従業員住宅取得資金	13百万円	販売先店舗改装資金等	85
従業員住宅取得資金	14百万円													
販売先店舗改装資金等	251													
従業員住宅取得資金	12百万円													
販売先店舗改装資金等	65													
従業員住宅取得資金	13百万円													
販売先店舗改装資金等	85													
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,345百万円</td> </tr> </table>	受取手形	89百万円	支払手形	4,345百万円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,538百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90百万円	支払手形	4,538百万円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,632百万円</td> </tr> </table>	受取手形	68百万円	支払手形	3,632百万円
受取手形	89百万円													
支払手形	4,345百万円													
受取手形	90百万円													
支払手形	4,538百万円													
受取手形	68百万円													
支払手形	3,632百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益は主に工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>—————</p> <p>※2 固定資産処分損は主に工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>※1 固定資産売却益は主に工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品等の除却によるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,084	5,508	—	60,592
合計	55,084	5,508	—	60,592
自己株式				
普通株式(注)2,3	32	9	0	42
合計	32	9	0	42

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,508千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,211	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	—	—	60,592
合計	60,592	—	—	60,592
自己株式				
普通株式（注）1, 2	543	0	0	543
合計	543	0	0	543

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,200	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,200	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	55,084	5,508	—	60,592
合計	55,084	5,508	—	60,592
自己株式				
普通株式（注）2, 3	32	510	0	543
合計	32	510	0	543

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,508千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、株式分割による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,211	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,200	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,277百万円	現金及び預金勘定 19,695百万円	現金及び預金勘定 21,725百万円
有価証券勘定 19,988	有価証券勘定 25,177	有価証券勘定 22,251
計 40,265	計 44,873	計 43,976
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,714$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 3,913$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 4,093$
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 8,493$	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 4,987$	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 8,762$
負の現金同等物(当座借越) —	抵当証券 $\Delta 3,000$	負の現金同等物(当座借越) $\Delta 1$
計 $\Delta 10,208$	負の現金同等物(当座借越) $\Delta 0$	計 $\Delta 12,857$
現金及び現金同等物 30,057	計 $\Delta 11,902$	現金及び現金同等物 31,119
	現金及び現金同等物 32,970	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117</td> <td>79</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>749</td> <td>504</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875</td> <td>590</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	117	79	38	工具器具備品	749	504	245	ソフトウェア	8	6	1	合計	875	590	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83</td> <td>53</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>385</td> <td>201</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471</td> <td>256</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	83	53	29	工具器具備品	385	201	183	ソフトウェア	2	1	0	合計	471	256	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>75</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>655</td> <td>472</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> <td>554</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	104	75	29	工具器具備品	655	472	183	ソフトウェア	8	7	1	合計	768	554	214
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	117	79	38																																																											
工具器具備品	749	504	245																																																											
ソフトウェア	8	6	1																																																											
合計	875	590	285																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	83	53	29																																																											
工具器具備品	385	201	183																																																											
ソフトウェア	2	1	0																																																											
合計	471	256	214																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	104	75	29																																																											
工具器具備品	655	472	183																																																											
ソフトウェア	8	7	1																																																											
合計	768	554	214																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table>	1年内	173百万円	1年超	117	合計	291	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	137	合計	219	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </table>	1年内	113百万円	1年超	106	合計	219																																										
1年内	173百万円																																																													
1年超	117																																																													
合計	291																																																													
1年内	82百万円																																																													
1年超	137																																																													
合計	219																																																													
1年内	113百万円																																																													
1年超	106																																																													
合計	219																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	103	支払利息相当額	2	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	80	支払利息相当額	1	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table>	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	201	支払利息相当額	5																																										
支払リース料	107百万円																																																													
減価償却費相当額	103																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	82百万円																																																													
減価償却費相当額	80																																																													
支払利息相当額	1																																																													
支払リース料	209百万円																																																													
減価償却費相当額	201																																																													
支払利息相当額	5																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	595	629	33
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,499	2,482	△17
その他	1,620	1,954	333
(3) その他	3,847	3,870	23
合計	8,563	8,936	373

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		18,488
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債・金融債等	94	92	△2
(3) その他	—	—	—
合計	94	92	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	908	853	△54
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,798	2,748	△50
その他	1,620	2,120	499
(3) その他	5,357	5,501	144
合計	10,685	11,223	538

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		16,482
譲渡性預金		4,700
抵当証券		3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,039
優先出資証券		1,000

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	602	633	30
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債・金融債等	2,798	2,776	△22
その他	1,620	2,099	478
(3) その他	4,854	4,951	97
合計	9,876	10,460	583

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー		20,482
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,139
優先出資証券		1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の国内連結子会社において クーポンスワップ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替相場の変動によるリ スク回避を目的として必要な範囲 内での利用にとどめ、投機的な取 引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の将来の為 替変動リスクを回避する目的で利 用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は、将来 の為替相場の変動によるリスクを 有しております。また、取引の契 約先は信用度の高い金融機関であ るため、相手先の契約不履行によ るいわゆる信用リスクは、ほとん どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理に ついては、取引権限及び取引限度 額等を定めた社内規程に基づき実 施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 当社グループのデリバティブ取 引はすべてヘッジ目的のため、 「デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益の状況」の記載 を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項につ いての補足説明 同左</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,858	20,435	1,539	84,833	—	84,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	1,138	1,149	(1,149)	—
計	62,869	20,435	2,678	85,982	(1,149)	84,833
営業費用	56,492	20,054	2,486	79,033	1,023	80,056
営業利益	6,377	380	191	6,949	(2,173)	4,776

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,482	22,254	1,381	88,119	—	88,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	1,184	1,194	(1,194)	—
計	64,492	22,254	2,566	89,313	(1,194)	88,119
営業費用	57,249	21,616	2,253	81,119	303	81,422
営業利益	7,242	638	312	8,194	(1,497)	6,696

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,464	40,938	2,988	176,390	—	176,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	—	2,282	2,306	(2,306)	—
計	132,488	40,938	5,270	178,697	(2,306)	176,390
営業費用	117,677	39,894	4,917	162,488	172	162,660
営業利益	14,811	1,044	353	16,208	(2,478)	13,730

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルビオン

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,855百万円、当中間連結会計期間1,498百万円及び前連結会計年度1,344百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. 前連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の「消去又は全社」の営業費用は73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,580.96円 1株当たり中間純利益金額 28.71円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,673.99円 1株当たり中間純利益金額 52.20円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  —————	1株当たり純資産額 1,636.44円 1株当たり当期純利益金額 114.22円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,573.34円 1株当たり当期純利益金額 163.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,491.28円</td> <td>1株当たり純資産額 1,573.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 47.46円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 163.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円	1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,491.28円	1株当たり純資産額 1,573.34円							
1株当たり中間純利益金額 47.46円	1株当たり当期純利益金額 163.64円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円 1,738	3,134	6,895
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円 1,738	3,134	6,895
期中平均株式数	千株 60,551	60,049	60,369

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,800百万円 (上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成18年11月15日から平成18年12月29日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,609		5,274		8,328	
2. 受取手形	※4	83		67		67	
3. 売掛金		11,931		12,799		12,893	
4. 有価証券		19,988		25,177		21,957	
5. たな卸資産		13,770		12,544		11,621	
6. その他		11,589		8,705		11,135	
7. 貸倒引当金		△890		△1,186		△992	
流動資産合計		63,081	52.4	63,382	53.0	65,011	53.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		8,429		7,985		8,206	
2. 機械装置		1,963		1,694		1,823	
3. 工具器具備品		3,634		3,184		3,321	
4. 土地		14,007		14,006		14,006	
5. その他		452		1,642		431	
有形固定資産合計		28,487		28,512		27,789	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		3,936		2,959		3,437	
2. その他		45		192		128	
無形固定資産合計		3,982		3,152		3,565	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		9,363		9,863		9,105	
2. 長期貸付金		960		1,380		1,347	
3. 繰延税金資産		9,107		8,570		8,972	
4. その他		6,298		6,116		6,247	
5. 貸倒引当金		△809		△1,317		△1,066	
投資その他の資産合計		24,920		24,612		24,607	
固定資産合計		57,390	47.6	56,277	47.0	55,962	46.3
資産合計		120,472	100.0	119,660	100.0	120,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	8,679		9,055		7,459		
2. 買掛金		2,008		2,094		2,204		
3. 短期借入金		3,400		3,400		3,400		
4. 未払金		3,011		2,659		3,421		
5. 未払法人税等		82		147		1,166		
6. 未払消費税等	※2	432		223		465		
7. 預り金		2,602		3,693		4,189		
8. 債務保証損失引当金		—		53		—		
9. 返品調整引当金		566		598		605		
10. その他		3,868		3,547		3,575		
流動負債合計		24,650	20.4	25,474	21.3	26,488	21.9	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		15,665		14,396		15,020		
2. 役員退職慰労引当金		2,339		2,462		2,380		
3. その他		265		272		272		
固定負債合計		18,270	15.2	17,130	14.3	17,673	14.6	
負債合計		42,920	35.6	42,604	35.6	44,161	36.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,848	4.0	4,848	4.0	4,848	4.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,390		6,390		6,390		
(2) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		6,391	5.3	6,391	5.3	6,391	5.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		774		774		774		
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮記帳積立 金		406		393		393		
別途積立金		62,287		63,487		62,287		
繰越利益剰余金		2,775		2,669		3,609		
利益剰余金合計		66,244	55.0	67,325	56.3	67,065	55.4	
4. 自己株式		△136	△0.1	△1,829	△1.5	△1,827	△1.5	
株主資本合計		77,347	64.2	76,735	64.1	76,477	63.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		204	0.2	320	0.3	334	0.3	
評価・換算差額等合計		204	0.2	320	0.3	334	0.3	
純資産合計		77,552	64.4	77,055	64.4	76,811	63.5	
負債純資産合計		120,472	100.0	119,660	100.0	120,973	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,376	100.0		44,107	100.0		87,752	100.0
II 売上原価			17,141	40.5		18,228	41.3		34,486	39.3
売上総利益			25,234	59.5		25,879	58.7		53,265	60.7
III 販売費及び一般管理費			24,796	58.5		25,269	57.3		49,927	56.9
営業利益			438	1.0		609	1.4		3,338	3.8
IV 営業外収益	※1		2,132	5.1		1,924	4.4		2,709	3.1
V 営業外費用	※2		244	0.6		526	1.2		334	0.4
経常利益			2,326	5.5		2,007	4.6		5,713	6.5
VI 特別利益	※3		10	0.0		6	0.0		165	0.2
VII 特別損失	※4		199	0.5		246	0.6		636	0.7
税引前中間(当期)純利益			2,137	5.0		1,767	4.0		5,242	6.0
法人税、住民税及び事業税		371			95			1,531		
法人税等調整額		242	614	1.4	211	306	0.7	155	1,687	1.9
中間(当期)純利益			1,522	3.6		1,460	3.3		3,555	4.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	△111	77,115	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の 取崩 (注)					△13		13		—	
別途積立金の積立 (注)						2,600	△2,600		—	
剰余金の配当 (注)							△1,211		△1,211	
役員賞与 (注)							△55		△55	
中間純利益							1,522		1,522	
自己株式の取得								△25	△25	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△13	2,600	△2,329	△25	231	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	406	62,287	2,775	△136	77,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	222	222	77,337
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の 取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△1,211
役員賞与 (注)			△55
中間純利益			1,522
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△17	△17	△17
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△17	△17	214
平成18年9月30日 残高 (百万円)	204	204	77,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						1,200	△1,200		—
剰余金の配当							△1,200		△1,200
中間純利益							1,460		1,460
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	1,200	△940	△2	257
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	63,487	2,669	△1,829	76,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,200
中間純利益			1,460
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△13	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	243
平成19年9月30日 残高 (百万円)	320	320	77,055

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	△111	77,115	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△13		13		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩					△12		12		—	
別途積立金の積立(注)						2,600	△2,600		—	
剰余金の配当(注)							△1,211		△1,211	
剰余金の配当							△1,211		△1,211	
役員賞与(注)							△55		△55	
当期純利益							3,555		3,555	
自己株式の取得								△1,717	△1,717	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△26	2,600	△1,495	△1,716	△637	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	222	222	77,337
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,211
剰余金の配当			△1,211
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,555
自己株式の取得			△1,717
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	112	112	112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	112	112	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物 総平均法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 原価法 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 35年～65年 機械装置 9年 工具器具備品 2年～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ49百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、退職慰労金支給に関 する内規に基づく中間会計期間 末支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、退職慰労金支給に関 する内規に基づく期末支給額 を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,552百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,811百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当中間会計期間1百万円)は、重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(当中間会計期間4,700百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」(当中間会計期間3,000百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,856百万円</p> <p>※2 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等に計上しております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対し以下の債務保証を行っております。</p> <p>(外貨額)</p> <table> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>(3,092千マレーシアドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,965百万円</td> </tr> </table>	KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	98百万円	(3,092千マレーシアドル)		従業員住宅取得資金	14	その他	40	計	153	受取手形	2百万円	支払手形	2,965百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,333百万円</p> <p>※2 消費税等 同左</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対し以下の債務保証を行っております。</p> <p>(外貨額)</p> <table> <tr> <td>KOSE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>(16,000千タイバーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>(3,254千マレーシアドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,267百万円</td> </tr> </table>	KOSE (THAILAND) CO., LTD.	58百万円	(16,000千タイバーツ)		KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	110百万円	(3,254千マレーシアドル)		従業員住宅取得資金	12	その他	23	計	205	受取手形	3百万円	支払手形	3,267百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,361百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。</p> <p>(外貨額)</p> <table> <tr> <td>KOSE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>(13,500千タイバーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>(3,000千マレーシアドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198</td> </tr> </table> <p>※4 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </table>	KOSE (THAILAND) CO., LTD.	49百万円	(13,500千タイバーツ)		KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	102	(3,000千マレーシアドル)		従業員住宅取得資金	13	その他	32	計	198	受取手形	3百万円	支払手形	2,299百万円
KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	98百万円																																																			
(3,092千マレーシアドル)																																																				
従業員住宅取得資金	14																																																			
その他	40																																																			
計	153																																																			
受取手形	2百万円																																																			
支払手形	2,965百万円																																																			
KOSE (THAILAND) CO., LTD.	58百万円																																																			
(16,000千タイバーツ)																																																				
KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	110百万円																																																			
(3,254千マレーシアドル)																																																				
従業員住宅取得資金	12																																																			
その他	23																																																			
計	205																																																			
受取手形	3百万円																																																			
支払手形	3,267百万円																																																			
KOSE (THAILAND) CO., LTD.	49百万円																																																			
(13,500千タイバーツ)																																																				
KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD.	102																																																			
(3,000千マレーシアドル)																																																				
従業員住宅取得資金	13																																																			
その他	32																																																			
計	198																																																			
受取手形	3百万円																																																			
支払手形	2,299百万円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>181</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>571</td> </tr> </table>	受取利息	99百万円	有価証券利息	29	受取配当金	1,891	為替差益	36	支払利息	13百万円	有価証券償還損	39	貸倒引当金繰入額	181	有形固定資産	1,133百万円	無形固定資産	571	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,635</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>558</td> </tr> </table>	受取利息	110百万円	有価証券利息	98	受取配当金	1,635	支払利息	35百万円	貸倒引当金繰入額	401	為替差損	86	貸倒引当金繰入額	135百万円	有形固定資産	1,163百万円	無形固定資産	558	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>240</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>移転補償金</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>329</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,133</td> </tr> </table>	受取利息	212百万円	有価証券利息	85	受取配当金	2,159	為替差益	105	支払利息	34百万円	有価証券償還損	39	貸倒引当金繰入額	240	移転補償金	147百万円	固定資産処分損	212百万円	貸倒引当金繰入額	329	有形固定資産	2,422百万円	無形固定資産	1,133
受取利息	99百万円																																																													
有価証券利息	29																																																													
受取配当金	1,891																																																													
為替差益	36																																																													
支払利息	13百万円																																																													
有価証券償還損	39																																																													
貸倒引当金繰入額	181																																																													
有形固定資産	1,133百万円																																																													
無形固定資産	571																																																													
受取利息	110百万円																																																													
有価証券利息	98																																																													
受取配当金	1,635																																																													
支払利息	35百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	401																																																													
為替差損	86																																																													
貸倒引当金繰入額	135百万円																																																													
有形固定資産	1,163百万円																																																													
無形固定資産	558																																																													
受取利息	212百万円																																																													
有価証券利息	85																																																													
受取配当金	2,159																																																													
為替差益	105																																																													
支払利息	34百万円																																																													
有価証券償還損	39																																																													
貸倒引当金繰入額	240																																																													
移転補償金	147百万円																																																													
固定資産処分損	212百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	329																																																													
有形固定資産	2,422百万円																																																													
無形固定資産	1,133																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	32	9	0	42
合計	32	9	0	42

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株式分割による増加、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	543	0	0	543
合計	543	0	0	543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	32	510	0	543
合計	32	510	0	543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、株式分割による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>259</td> <td>185</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>185</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	259	185	73	合計	259	185	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>77</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>77</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	91	77	14	合計	91	77	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190</td> <td>155</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>155</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	190	155	35	合計	190	155	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	259	185	73																																			
合計	259	185	73																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	91	77	14																																			
合計	91	77	14																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	190	155	35																																			
合計	190	155	35																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	14	合計	74	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	6	合計	16	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27百万円	1年超	8	合計	35																		
1年内	60百万円																																					
1年超	14																																					
合計	74																																					
1年内	9百万円																																					
1年超	6																																					
合計	16																																					
1年内	27百万円																																					
1年超	8																																					
合計	35																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	1																		
支払リース料	41百万円																																					
減価償却費相当額	40																																					
支払利息相当額	0																																					
支払リース料	21百万円																																					
減価償却費相当額	20																																					
支払利息相当額	0																																					
支払リース料	81百万円																																					
減価償却費相当額	79																																					
支払利息相当額	1																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,280.79円 1株当たり中間純利益金額 25.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,234.19円</td> <td>1株当たり純資産額 1,276.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23.37円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 82.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,234.19円	1株当たり純資産額 1,276.22円	1株当たり中間純利益金額 23.37円	1株当たり当期純利益金額 82.17円	<p>1株当たり純資産額 1,283.22円 1株当たり中間純利益金額 24.33円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1株当たり純資産額 1,279.14円 1株当たり当期純利益金額 58.89円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,276.22円 1株当たり当期純利益金額 82.17円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,234.19円	1株当たり純資産額 1,276.22円							
1株当たり中間純利益金額 23.37円	1株当たり当期純利益金額 82.17円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	1,522	1,460	3,555
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	1,522	1,460	3,555
期中平均株式数	千株	60,551	60,049	60,369

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,800百万円 (上限)</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成18年11月15日から平成18年12月29日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,200百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年5月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。